

令和6年8月 日

川口市長 奥ノ木 信夫 様
(川口市議会議長 松本 進 様)
(川口市教育委員会教育長 井上 清之 様)

川口市退職校長会会長 南 勇

川口市教育の振興等に関する提言書

川口市長奥ノ木 信夫（市議会議長、教育長）様におかれましては、本市の教育振興のため、平素より格別のご努力をいただいていることに深く敬意を表します。

今日、成熟社会を迎えた我が国は、少子高齢化と生産年齢人口の減少傾向が続いています。グローバル化の進展及び ICT 環境、AI、IoT 等絶え間ない技術革新により、社会構造や雇用環境も変化をしております。

現在、新型コロナウイルス感染防止に向けた新しい日常生活が定着してきました。しかし社会は、先行き不透明で予測困難な時代となっています。

このような時代にあって、今、学校教育には子供たちに健康で未来を拓いて逞しく生きていくことのできる資質・能力を育むことが求められています。

しかしながら、激動する国内外の政治・経済・社会情勢の変革に伴い、学校教育に様々な課題が生まれ、会員の生活にも多くの不安を生じてきております。

学校においては、2030年の社会と子どもたちの未来を見据え、改訂された学習指導要領が小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施され、高等学校では令和4年度から年次進行で実施され、その趣旨の実現が求められております。本市でも課題である「知識及び技能の定着」、「活用する力の更なる育成」を目指し、本市学力向上推進プランに基づいた取組を推進しております。更に、GIGAスクール端末のより効果的な活用を推進して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け授業改善に尽力しているところです。一方、不登校・いじめ対策をはじめ児童生徒の健全育成や学力向上対策などの教育実践上の喫緊の課題に対する新たな要望も高まり、より一層学校・家庭・地域が連携・協力して絆を深め、社会全体で教育に取り組むことが求められております。

このことに関し、川口市退職校長会におきましては、別紙の事項の早急な実現について格段のご配慮をいただきたく要望・提言いたしますので、貴職のご高配とご指導・お力添えをいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

尚、令和6年度の埼玉県退職校長会総会において会員の総意に基づき採択された「宣言」並びに「決議」を合わせて付記いたします。

記

1 退職校長の豊かな体験と能力を生かし、学校教育・生涯学習等の諸施策に、幅広く活用をお願いします。

- ・退職校長の教育にかかわる専門性を重視し、各種審議会、各種委員会等の委員への登用等人材の活用と、また退職校長の力量を生かすことのできる、管理職等への再任用の拡充をお願いします。

また、年金法の改正により年金の支給開始年齢が平成13年度より令和7年度にかけて60歳から段階的に65歳に引き上げられています。この点からも定年退職者の再任用・再雇用の制度等について一層のご配慮をお願い申し上げます。

2 ポストコロナにおけるいじめの解消及び不登校撲滅のために一層のご配慮をお願いします。

- ・国は平成25年度に「いじめ防止対策推進法」を定め、いじめの撲滅にとり組み、本市でも各学校及び市をあげて「いじめ問題対策協議会」及び「いじめゼロ中学生サミット」等を設置し、いじめ防止にとり組んでおります。しかし、ポストコロナで生活様式や価値観等変化する中、子供たちの日常生活の変化も加わり、依然としていじめはなくなり、市内小中学校はもちろんのこと、川口市教育委員会及び川口市を挙げて全体で取り組まねばならない状況です。令和5年12月末の小中学校で3933件、中学校で837件生じております。

また、不登校児童生徒数も相変わらず多く、令和5年12月末の状況は小学校で381名、中学校で818名となっております。本市では「学びの多様化学校（不登校特例校）」設置に向け尽力されておりますが、子供たちが安心して学業にとり組めるように、また子供たちの心を落ち着かせ安定した学校生活がおくれるよう今後とも抜本的な対策をお願いします。

3 教職員の指導力向上をめざして適切な予算措置をお願いします。

・令和5年度の全国学力・学習状況調査が実施され、本市・県・全国の平均正答率が明らかになりました。小学校6年国語は、県・全国平均を大きく上回り、小学校6年算数は県・全国平均とほぼ同じレベルでした。しかし、中学校3年国語・数学・英語は全国平均とほぼ同じレベルであるも県平均を下回りました。本市小・中学校の全国学力・学習状況調査結果が、ここ5年間全国平均を上回った小・中学校がともに増えていることは喜ばしいことです。但し、本市独自

に行っている低学年の基礎的・基本的学力の定着度調査をみると8割程度で昨年度より低下しており、低学年の基礎的・基本的な学力強化が必要です。川口市の児童生徒の学力向上は、引き続きの課題であり今後も教職員の指導力向上のため、手厚い対応をお願いします。

また、体力面においてもコロナ感染症の影響で全国及び県ともに低下傾向がありますが、本市においてもその傾向は変わらず憂慮すべき状態です。そこで体力向上についても格段の対応をお願いします。

このような状況を踏まえ、例えば市内教員を学力調査並びに体力調査で例年上位の秋田県や石川県等に派遣したり、あるいはそれらの教員を招聘したりして指導を受けるなどの抜本的な対策をお願いいたします。また、そのための予算措置を是非お願いします。

4 川口市立高等学校及び附属中学校へ一層の支援をお願いします。

- ・本会が永年にわたって要望してきましたが、川口市立高等学校は現在6年目を迎え、進学において国公立大学に42名の合格者を出すなど大きな成果を上げて躍進中です。また、令和3年度に川口の教育の中核拠点となる中高一貫校6年制の川口市立高校附属中学校が定員80名規模で開設されたことは誠に喜ばしく感謝申し上げます。

今後は川口市立高校が川口の教育の全体にわたるリーディング校として、更なる学力向上のために授業内容の改善、教師の質の向上などソフト面での財政支援をお願いします。また、中高一貫校2学級の新設に伴い、余裕教室の関係で理数科はもちろん普通科の極端な学級減をしないようお願いするとともに、附属中学校の教員を市費でも採用し一層の充実を図るようお願いいたします。

5 「川口市教育センター」の新設をお願いします。

- ・現在本市は60万人を超える人口をかかえ、小学校52校、中学校27校（川口市立附属中を含む）を有する県下最大の都市であります。しかしながら、それにふさわしい教育の中核をなす教育センターがありません。20年以上前から検討され、平成12年の川口市教育改革では“新川口プラン”の大きな柱の1つとして、新教育センターの設置があげられ、市の重要事項にも毎年のようにあげられてきました。しかし財政難の折、その都度実施事業にはいたりませんでした。今や教育の担う役割は大きく、そのかじ取りをする重要な役目を教育センターが行っているのが現状です。平成30年度に新たな川口市立高等学校が設立されましたので、今後は是非教育センターの新設をお願いします。

6 退職公務員の生活を保障するため、共済年金受給者への給付の堅持と、高齢者医療制度の見直しによる負担増がないようご支援をお願いします。

・本退職校長会は埼玉県退職校長会及び全国連合退職校長会と共に全国退職公務員連盟等と連携し、公務員の年金制度改革に当たっては既に決まった年金は国が約束したことであり、生活権に関わるその権利を保証することを強く要望いたします。

また、年金一元化に伴う退職公務員の年金給付を堅持し、今後の年金対策については、公的年金に頼らざるを得ない高齢者の生活を圧迫するデフレ経済下での「マクロ経済スライド」による年金額の極端な抑制を行わないことを強く要望し、公的年金制度に関する国民的理解を深めるため啓発・周知を図る事業を一層推進するようお願いします。

以上